

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,767,749	5,752,994	実質収支比率	4.1	5.8						
市町村名	利根町	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	5,497,745	5,468,262	経常収支比率	95.4	92.9						
				首都	○	歳入歳出差引	270,004	284,732	(※1)	(107.4)	(101.6)						
人口	22年国調(人)	17,473	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	114,191	72,612	標準財政規模	3,786,925	3,671,894						
	17年国調(人)	18,024		中部	×	実質収支	155,813	212,120	財政力指数	0.50	0.52						
	増減率(%)	-3.1	区分	山振	×	単年度収支	-56,307	89,042	公債費負担比率	11.5	13.2						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,774	第1次	低開発	×	積立金	105,353	62,475	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	17,884	第2次	指数量選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.6	第3次			積立金取崩し額	211,055	-	連続実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	24.90					実質単年度収支	-162,009	151,517	実質公債費比率	15.1	16.0						
人口密度(人/km ²)	702					基準財政収入額	1,395,794	1,516,993	将来負担比率	-	1.5						
世帯数(世帯)	6,131					基準財政需要額	3,008,608	2,972,738	資金不足比率(※3)	-	-						
職員の状況						標準税収入額等	1,749,036	1,910,333									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,921,755	3,961,585							
	市区町村長	1	5,320	一般職員	136	454,512	3,342	うち公的資金	2,836,709	2,620,556							
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	854,460	941,278							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	13	35,074	2,698	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,689	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	192,750	192,219							
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金	743,399	849,101							
	議会副議長	1	2,600	合計	136	454,512	3,342	現在高	59,568	159,408							
	議会議員	10	2,500	ラスバイレス指数	-	-	95.1	財政調整基金	1,485,222	1,395,002							
								減債基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9) 水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(11) 龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)	(※2)
(2) 霊園事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計(施設勘定)			(12) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	
	(5) 老人保健特別会計			(13) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	
	(6) 介護保険特別会計			(14) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)	
	(7) 介護サービス事業特別会計			(15) 稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	
	(8) 後期高齢者医療特別会計			(16) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(17) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(18) 茨城県租税債権管理機構	
				(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(20) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,500,723	26.0	1,460,630	43.3	普通税	1,460,630	97.3	1,976	議会費	80,905	1.5	214	80,905
地方譲与税	103,181	1.8	103,181	3.1	法定普通税	1,460,630	97.3	1,976	総務費	899,202	16.4	9,526	827,250
利子割交付金	7,406	0.1	7,406	0.2	市町村民税	854,989	57.0	1,976	民生費	1,403,907	25.5	211	800,543
配当割交付金	3,345	0.1	3,345	0.1	個人均等割	25,573	1.7	-	衛生費	929,125	16.9	25,496	847,677
株式等譲渡所得割交付金	1,259	0.0	1,259	0.0	所得割	799,553	53.3	-	労働費	20,561	0.4	-	429
地方消費税交付金	116,852	2.0	116,852	3.5	法人均等割	17,726	1.2	-	農林水産業費	240,767	4.4	-	194,825
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,137	0.8	1,976	商工費	18,340	0.3	-	14,965
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	535,039	35.7	-	土木費	512,817	9.3	289,744	330,099
自動車取得税交付金	22,527	0.4	22,527	0.7	うち純固定資産税	534,954	35.6	-	消防費	313,851	5.7	10,861	304,403
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,711	1.8	-	教育費	517,095	9.4	36,202	452,857
地方交付税	33,896	0.6	33,896	1.0	市町村たばこ税	42,891	2.9	-	災害復旧費	6,262	0.1	-	697
普通交付税	1,612,814	28.0	1,612,814	47.8	鉦産税	-	-	-	公債費	554,913	10.1	-	535,478
特別交付税	98,921	1.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
(一般財源計)	3,500,924	60.7	3,361,910	99.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,766	0.0	2,766	0.1	目的税	40,093	2.7	-	歳出合計	5,497,745	100.0	372,254	4,390,128
分担金・負担金	48,954	0.8	-	-	法定目的税	40,093	2.7	-					
使用料	22,668	0.4	7,475	0.2	入湯税	-	-	-					
手数料	27,185	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
国庫支出金	532,923	9.2	-	-	都市計画税	40,093	2.7	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
都道府県支出金	324,623	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
財産収入	14,314	0.2	853	0.0	旧法による税	-	-	-					
寄附金	510	0.0	-	-	合計	1,500,723	100.0	1,976					
繰入金	502,944	8.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度						
繰越金	284,732	4.9	-	-	徴収率 現・計	97.1	89.5	97.2	90.4				
諸収入	59,931	1.0	-	-	(%)	97.5	91.7	97.6	92.7				
地方債	445,275	7.7	-	-	市町村民税	96.3	85.8	96.4	86.3				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	96.3	85.8	96.4	86.3				
うち臨時財政対策債	425,075	7.4	-	-									
歳入合計	5,767,749	100.0	3,373,026	100.0									

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	542,268	実質収支	108,053
下水道	107,258	再差引収支	91,601
上水道	735	加入世帯数(世帯)	3,374
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,340
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	118,679	1人当り	77
その他	315,596	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	77
		保険給付費	226

区分	決算額	構成比	性質別歳出の状況（単位 千円・％）	
			充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,545,534	46.3	1,970,669	1,939,234
人件費	1,257,000	22.9	1,229,279	1,201,913
うち職員給	810,904	14.7	798,105	-
扶助費	733,621	13.3	205,912	201,843
公債費	554,913	10.1	535,478	535,478
内 元利償還金	554,913	10.1	535,478	535,478
誤 一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,573,695	46.8	2,275,178	1,685,029
物件費	622,415	11.3	486,766	386,809
維持補修費	44,557	0.8	41,639	41,639
補助費等	975,901	17.8	901,964	838,100
うち一部事務組合負担金	717,262	13.0	678,562	640,040
繰出金	541,533	9.9	480,666	418,481
積立金	367,189	6.7	364,043	-
投資・出資金・貸付金	22,100	0.4	100	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	378,516	6.9	144,281	-
うち人件費	7,726	0.1	7,726	-
普通建設事業費	372,254	6.8	143,584	-
うち補助	105,500	1.9	2,281	-
うち単独	266,754	4.9	141,303	-
災害復旧事業費	6,262	0.1	697	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	5,497,745	100.0	4,390,128	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県利根町

人口	17,774人	(H23.3.31現在)
面積	24.90km ²	
人口密度	5,767.749	千円
歳入	5,497,745	千円
歳出	155,813	千円
実質収支	3,786,925	千円
標準財政規模	3,921,756	千円
地方債現在高		

実質収支	15.1%	%
赤赤字	-	%
黒赤字	-	%
比率	-	%
比率	-	%
比率	-	%

市町村類型	H18	IV-2	H19	IV-2	H20	IV-2
(年度毎)	H21	IV-2	H22	IV-2		



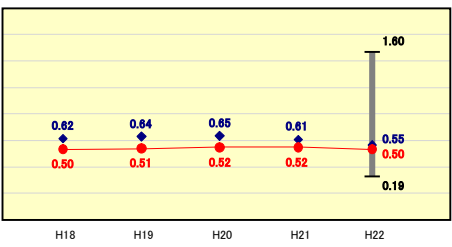
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.50]**

類似団体内順位 **26/63** 全国平均 **0.53** 茨城県平均 **0.75**

財政力指数の分析欄
 町内には大型事業所が少なく町民税に対する町民法人税の割合が少なく、個人町民税においても、高齢化や人口流失による納税義務者数の減少など、町民税の減収により財政力指数は0.50と類似団体平均を下回っている。自主財源である町税は落ち込み、滞納額も法人税・個人税共に前年に比較して増加しており、なお一層収納対策の強化に努める。また、収納対策と並行し、学校跡地への事業所誘致等自主財源の確保に努める。

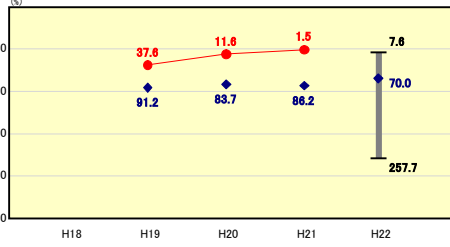


将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

類似団体内順位 **1/63** 全国平均 **79.7** 茨城県平均 **73.7**

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は-%と類似団体平均の70.0%と比較して大きく下回っている。ここ数年、経常収支比率が高いため普通建設事業による新たな町債の借入の抑制や地方債現在高、一部事務組合建設負担金残高が減少しているためである。また、前年度と比較して減少したのは、中学校校舎建設事業債などの地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一部事務組合等負担見込額が減少したことによるものである。

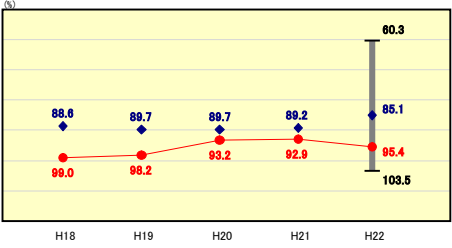


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[95.4%]**

類似団体内順位 **59/63** 全国平均 **89.2** 茨城県平均 **86.8**

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、前年度より2.5ポイント上昇し95.4%となり、類似団体平均を10.3ポイント上回っている。人件費及び補助費等の経常収支比率が高く、人件費については、平成18年度に策定した集中改革プランより引き続き、利根町行政改革行動計画に掲げた、特別職の給料削減(町長20%教育長10%)管理職手当での削減(50%)など実施している。補助費等については、単独補助金の見直しや、土地改良区の基金整備負担金の一部終了など比率は低下の方向であり、今後数年内に一部事務組合の建設負担金の一部も終了する。今後は自主財源である町税等の落ち込みなどの税収の徴収率向上対策だけでなく、企業誘致や小学校跡地の活用、遊休資産の積極的な売却など、地域経済を活性化させ自主財源の確保につながるさまざまな収入確保に努める。

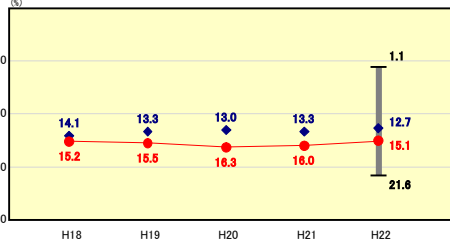


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.1%]**

類似団体内順位 **43/63** 全国平均 **10.5** 茨城県平均 **11.1**

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、前年度より0.9ポイント減少したものの類似団体平均と比較すると2.4%上回っている。平成26年までには、庁舎建設や図書館建設等の償還及び一部事務組合の公債費負担も終了するので、減少が見込まれる。今後とも普通建設事業に係る町債の新規発行の抑制に努める。

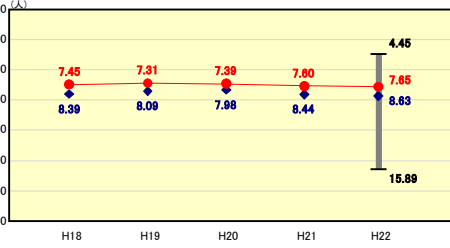


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.65人]**

類似団体内順位 **28/63** 全国平均 **7.24** 茨城県平均 **7.09**

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、7.65人と類似団体平均の8.63人より下回っている。これは、過去数年間、退職者に対する欠員の補充を控えたためであるが、人件費の経常収支比率は依然として高いため、町職員の適正な定員管理に努める。

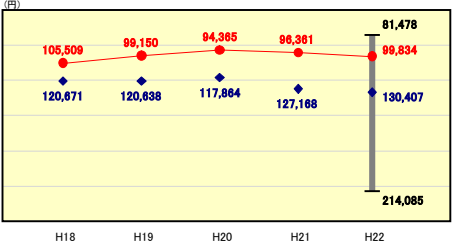


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[99,834円]**

類似団体内順位 **10/63** 全国平均 **114,985** 茨城県平均 **107,556**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体をかなり下回っている。これは、平成18年度に策定した集中改革プランに掲げた削減プランの実施によるもので、引き続き、利根町行政改革行動計画にも掲げ実施している。人件費では、時間外や管理職手当などの削減、物件費では、庁舎の清掃及び町有地の除草を実施し委託料の削減など、経常経費の削減を図ったためである。

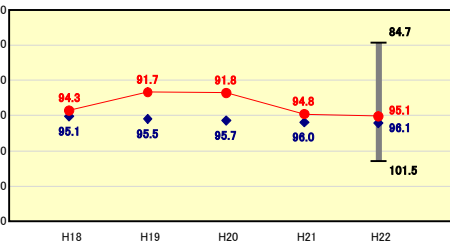


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.1]**

類似団体内順位 **20/63** 全国市平均 **98.8** 全国町村平均 **95.3**

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については、前年度より0.3ポイント上昇し95.1%となったが、類似団体平均を1.0%下回っている。これは、平成18年度に策定した集中改革プランにより定員管理を徹底したもので、今後とも給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

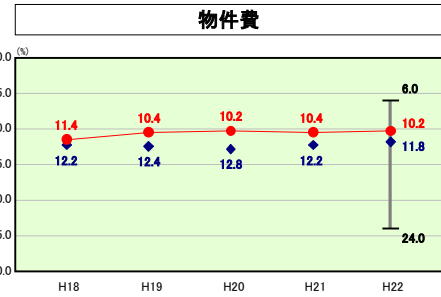
茨城県利根町

経常収支比率の分析

人口	17,774	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	24.90	km ²	結算	-	%
入総額	5,767,749	千円	実赤字	15.1	%
出総額	5,497,745	千円	実公債費	-	%
実収支	155,813	千円	実負担	-	%
標準財政規模	3,786,925	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2	
地方債現在高	3,921,755	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

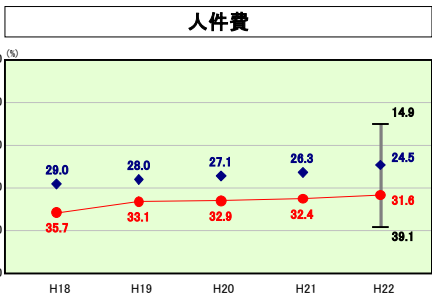
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/63 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

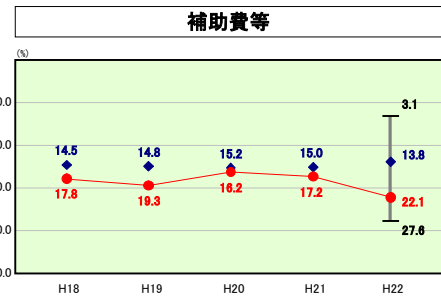
物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少し10.2%となったが、類似団体と比べ1.6ポイント低くなっている。電算業務などの委託料、使用料の見直しなど集中改革プランの削減効果によりここ数年は10%前半の比率で推移しており、引き続き経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 57/63 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

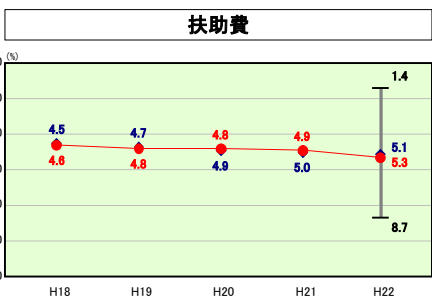
人件費は、集中改革プランに沿った適正な定員管理、時間外勤務手当、管理職手当等の削減により、前年度より0.8ポイント減少し31.6%となり年々改善されつつあるが、類似団体と比べると依然として高い水準である。今後も職員の適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 59/63 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

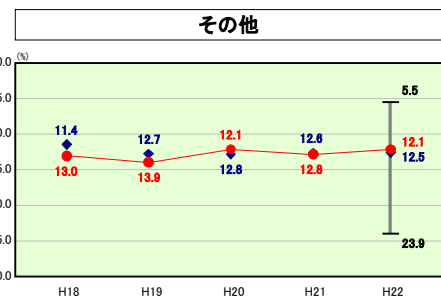
補助費等に係る経常収支比率は、前年度より4.9ポイント上昇し、22.1%となり、類似団体と比べても8.3ポイント高い比率となっており、一部事務組合負担金の増及び特定目的基金の減少によるものである。今後数年の内に、一部事務組合建設負担金の一部が終了し負担の軽減が見込まれるが、各種団体への負担金を含めた補助費等について見直しを図る。



類似団体内順位 36/63 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

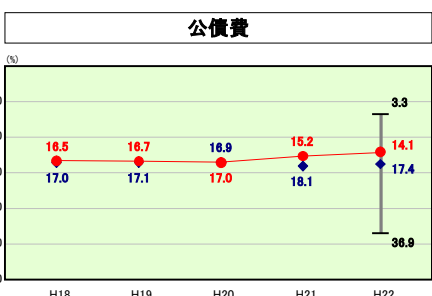
扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント上昇し5.3%となり、類似団体と比べて0.2ポイント高くなっている。民間保育園委託料、自立支援給付費の増によるものである。今後は少子化の影響で減少する傾向であるが、保育料の見直し等により収入確保に努める。



類似団体内順位 30/63 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

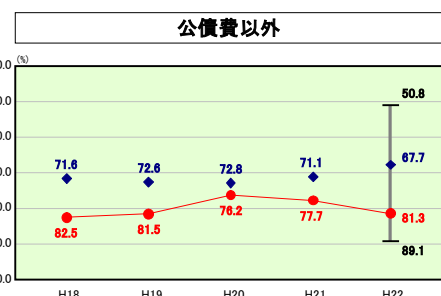
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント減少し、12.1%となり、類似団体と比べても0.4ポイント低くなっており、公共施設の老朽化等による維持補修費によるものである。今後は利根町行政改革行動計画による施設の使用料の見直しを実施し、収入確保に努める。



類似団体内順位 24/63 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.1ポイント減少し14.1%となり、類似団体と比べて3.3ポイント低くなっており、中学校校舎建設事業債の償還が終了したことによるものである。公債費の償還がピークを過ぎ、また、塵芥処理組合等の一部事務組合建設負担金の一部が数年内に終了するなど、負担の軽減が見込まれるが、新規の普通建設事業については、事業の必要性、費用対効果等を十分に考慮し、町債の発行を抑制する。



類似団体内順位 57/63 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

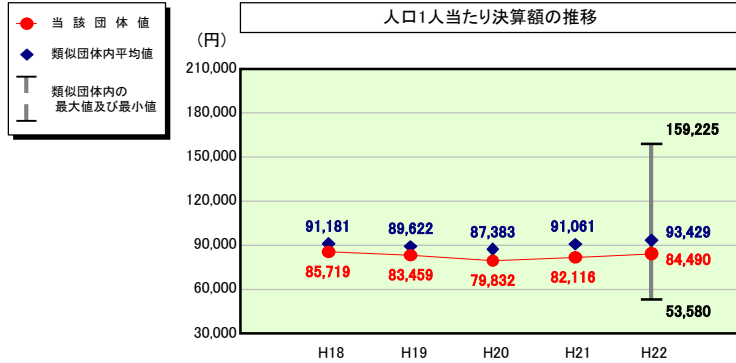
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より3.6ポイント増加し、81.3%となり、類似団体と比べても13.6ポイント高くなっており、公債費のピークが過ぎたためであり、引き続き町債の発行を抑制する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県利根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



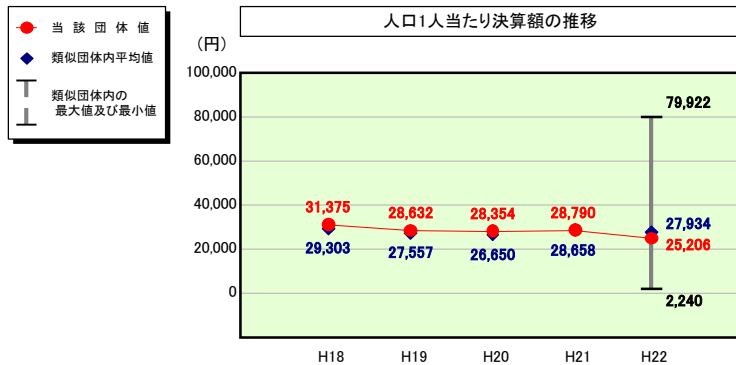
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,257,000	70,721	78,111	▲ 9.5
賃金(物件費)	61,909	3,483	6,679	▲ 47.9
一部事務組合負担金(補助費等)	252,127	14,185	12,454	▲ 13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,207	4,513	3,529	▲ 27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,726	435	1,404	▲ 69.0
▲退職金	▲ 157,244	▲ 8,847	▲ 9,410	▲ 6.0
合計	1,501,725	84,490	93,429	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	8.63	▲ 0.98
ラスパイレース指数	95.1	96.1	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

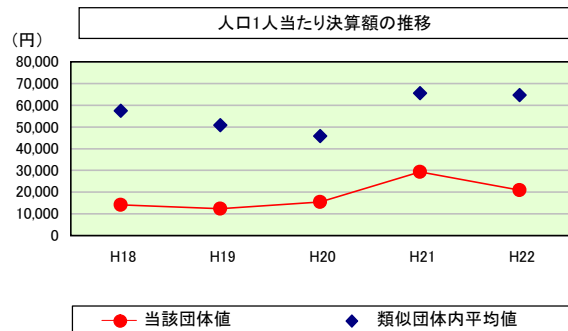


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	554,913	31,220	51,965	▲ 39.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,827	4,041	13,833	▲ 70.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	248,829	14,000	5,230	167.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87,428	4,919	1,403	250.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 42,688	▲ 2,402	▲ 3,431	▲ 30.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 472,306	▲ 26,573	▲ 41,088	▲ 35.3
合計	448,003	25,206	27,934	▲ 9.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

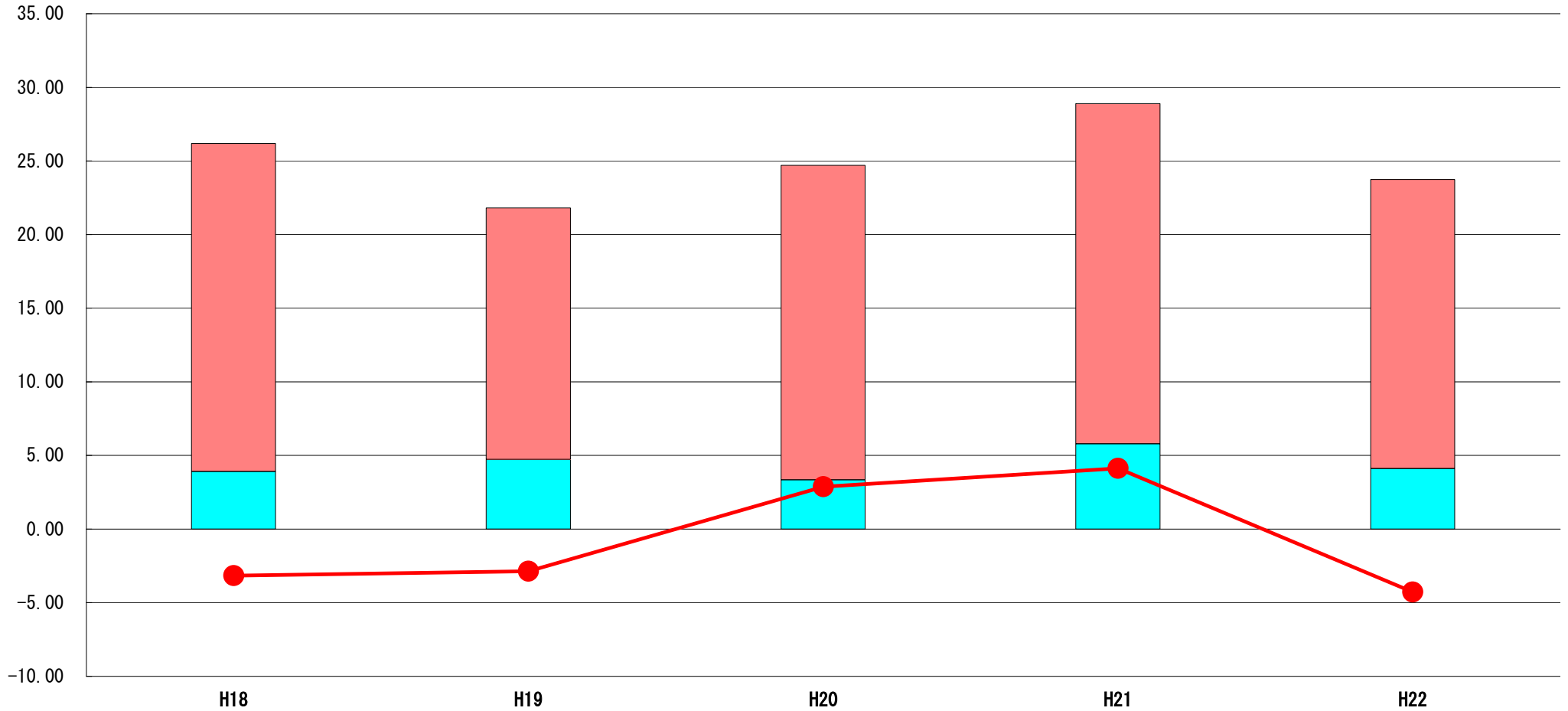
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	258,026	14,131	67.5	57,400	13.2	54.3
うち単独分	200,879	11,002	34.5	34,972	8.2	26.3
H19	224,026	12,402	▲ 12.2	50,788	▲ 11.5	▲ 0.7
うち単独分	223,054	12,348	12.2	26,521	▲ 24.2	36.4
H20	277,726	15,440	24.5	45,820	▲ 9.8	34.3
うち単独分	117,132	6,512	▲ 47.3	22,743	▲ 14.2	▲ 33.1
H21	525,543	29,386	90.3	65,529	43.0	47.3
うち単独分	243,199	13,599	108.8	32,858	44.5	64.3
H22	372,254	20,944	▲ 28.7	64,717	▲ 1.2	▲ 27.5
うち単独分	266,754	15,008	10.4	31,931	▲ 2.8	13.2
過去5年間平均	331,515	18,461	28.3	56,851	6.7	21.6
うち単独分	210,204	11,694	23.7	29,805	2.3	21.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.28	17.07	21.37	23.12	19.63
 実質収支額		3.91	4.73	3.34	5.78	4.11
 実質単年度収支		▲ 3.16	▲ 2.87	2.88	▲ 4.13	▲ 4.28

分析欄

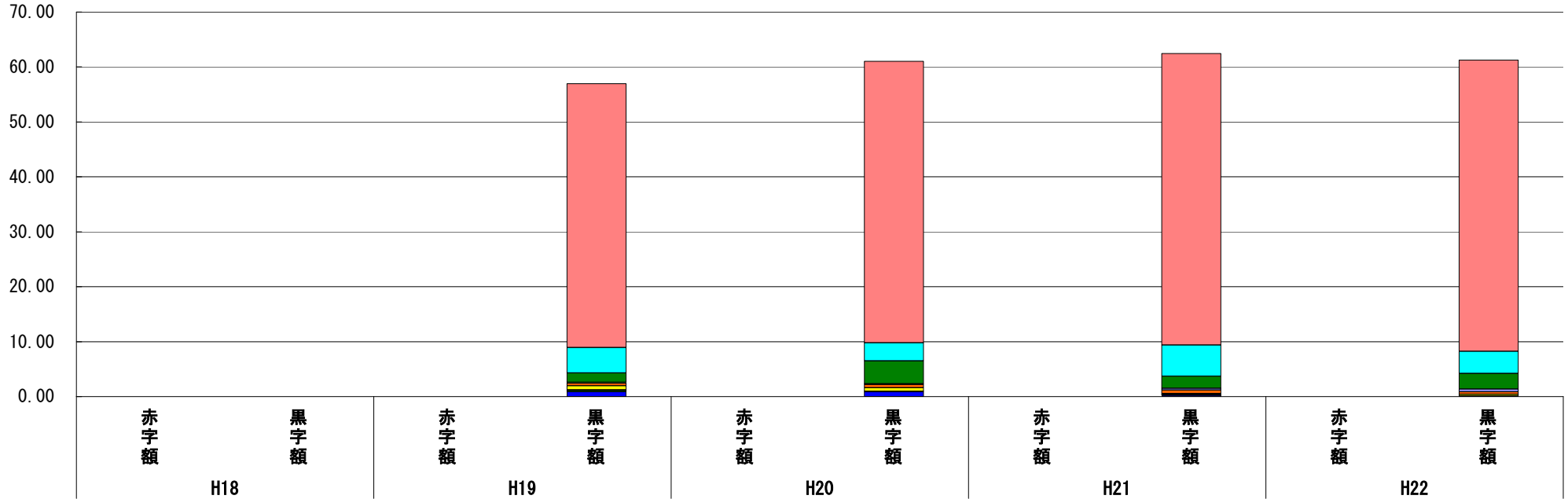
財政調整基金残高については、前年度より3.49ポイントのマイナスで金額で105,702千円のマイナスとなっており、当初予算編成時に基金を取り崩しているためである。
 実質収支額については1.67ポイントのマイナスで金額で56,307千円のマイナスとなっており、東日本大震災等により翌年度に繰り越すべき財源の増のためである。
 実質単年度収支については、4.28ポイントのマイナスになっており、翌年度に繰越す財源の増と積立金の取り崩しにより財政運営を行っているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	48.05	51.20	53.04	53.02
一般会計		-	4.59	3.30	5.67	4.01
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.72	4.17	2.22	2.85
公共下水道事業特別会計		-	0.17	0.17	0.30	0.50
国民健康保険特別会計（施設勘定）		-	0.45	0.57	0.65	0.45
介護保険特別会計		-	0.76	0.67	0.17	0.25
霊園事業特別会計		-	0.13	0.04	0.11	0.11
介護サービス事業特別会計		-	0.20	0.05	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.89	0.85	0.23	0.01

分析欄

国民健康保険特別会計（事業勘定）や介護保険特別会計の構成比がサービス利用者の増により増加傾向にあるが、すべての会計において黒字である。
今後も黒字を維持できるよう歳出削減等に努める。

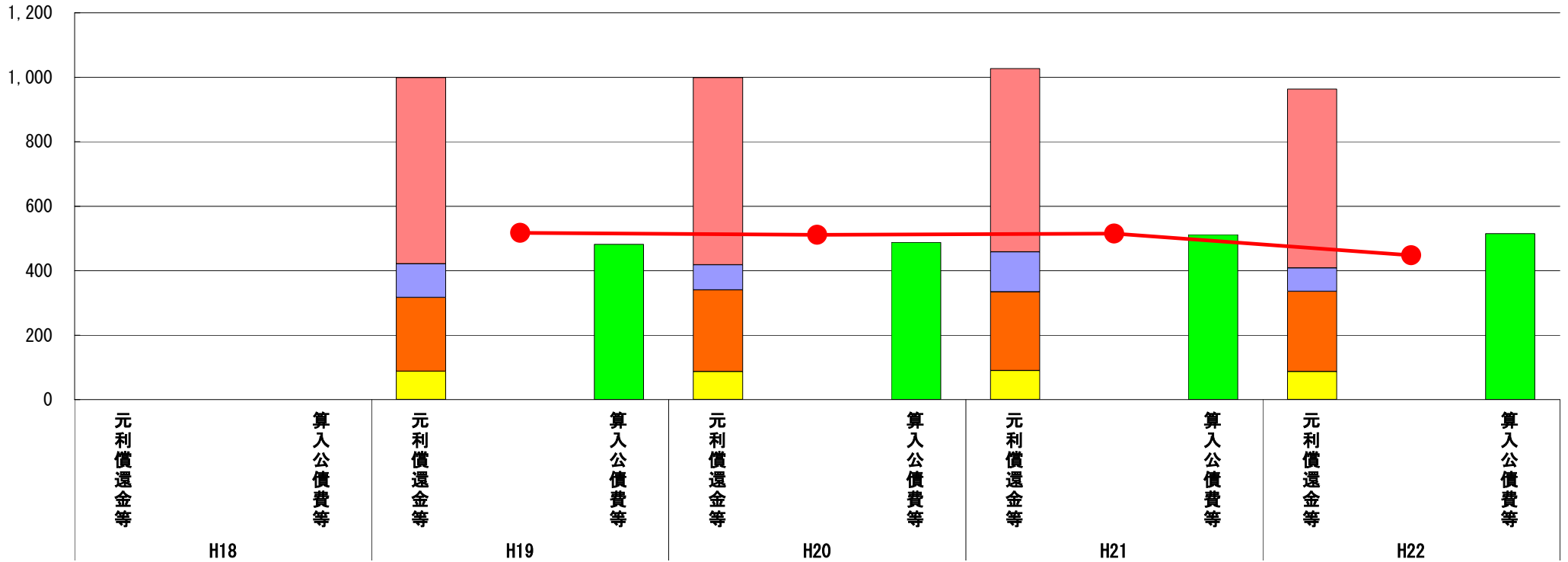
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	578	581	569	555
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	104	78	124	72
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	229	253	244	249
	債務負担行為に基づく支出額		-	88	87	90	87
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	482	488	512	515
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	517	511	515	448

分析欄

元利償還金等については、中学校校舎建設事業債の償還終了や防災まちづくり事業債の一部償還終了により公債費のピークが過ぎ、債務負担行為に基づく支出予定額も基盤整備事業の終了により減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

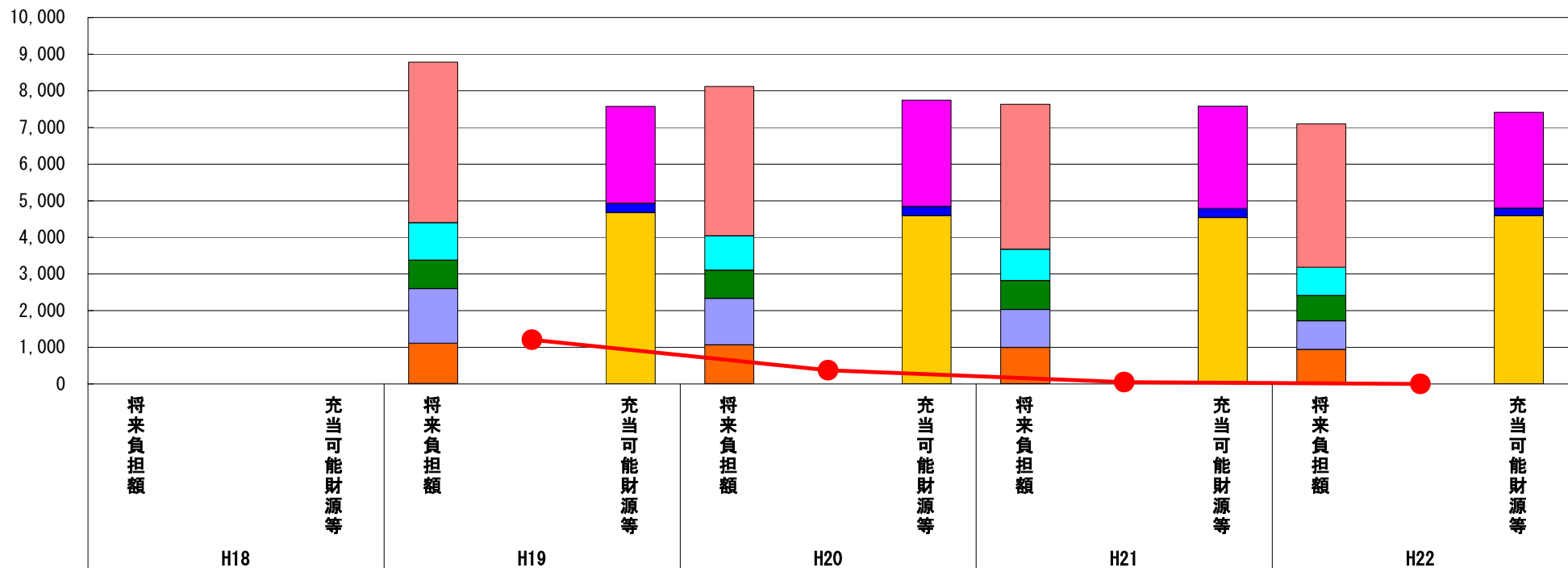
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,380	4,078	3,962	3,922	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,026	941	854	768	
	公営企業債等繰入見込額	-	773	765	788	691	
	組合等負担等見込額	-	1,494	1,272	1,033	781	
	退職手当負担見込額	-	1,103	1,060	997	937	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	1	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,650	2,901	2,802	2,618	
	充当可能特定歳入	-	253	259	246	205	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,670	4,585	4,537	4,588	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,207	373	48	▲ 312	

分析欄

将来負担額については、償還終了による地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、塵芥処理組合等一部事務組合負担見込み額等について減少している。
 充当可能財源については、基金の取り崩しにより予算編成を行っているため年々減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。